



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 愛知電機株式会社

上場取引所

名証市場第1部

コード番号 6623

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aichidenki.jp>)

代表者 取締役社長 山田 功

問合せ先責任者 経営管理部長 森 鉄夫

TEL (0568) 31-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 中部電力株式会社 (コード番号: 9502) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,448	(16.9)	1,044	(178.4)	1,294	(91.7)
17年9月中間期	22,619	(7.7)	375	(—)	675	(296.3)
18年3月期	49,540		1,284		1,757	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,040	(21.8)	21	61	—	
17年9月中間期	854	(423.9)	17	74	—	
18年3月期	1,799		36	37	—	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 107百万円 17年9月中間期 197百万円 18年3月期 290百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 48,154,412株 17年9月中間期 48,172,236株 18年3月期 48,165,784株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	67,603	27,617	40.0	561 . 49
17年9月中間期	60,533	25,062	41.4	520 . 37
18年3月期	65,164	26,307	40.4	545 . 31

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 48,151,279株 17年9月中間期 48,163,193株 18年3月期 48,157,154株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,718	△ 291	△ 554	10,052
17年9月中間期	486	△ 205	△ 660	9,447
18年3月期	1,727	△ 1,554	△ 931	9,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,000	2,100	1,700

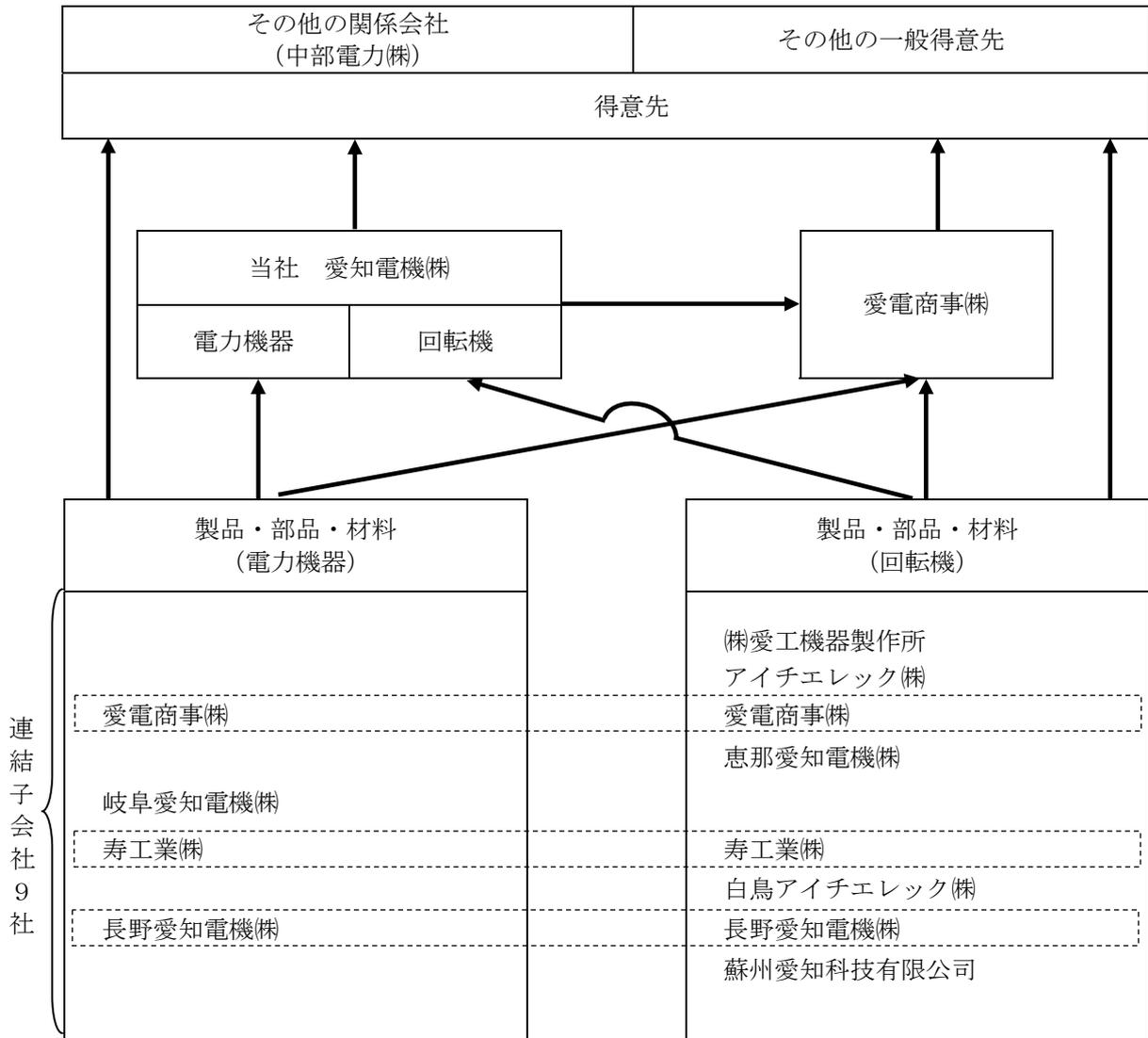
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円31銭

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 10 社および関連会社 4 社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりであります。



\*非連結子会社：1社

電子ブロック機器製造(株)

\*関連会社：4社

愛知金属工業(株)、大垣電機(株)、(株)パンウォッシュレット 他

(注) 1.   は、持分法適用会社であります。

2. 平成 18 年 10 月 1 日付で、(株)パンウォッシュレットはTOTOウォッシュレットテクノ(株)に商号変更をしております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより電力安定供給の一端を担っております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会の発展に貢献しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと、当期の業績および今後の業況等を勘案して、中間配当金は1株当たり2円50銭を実施し、年間配当金としては1株当たり5円を予定しております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、平成17年7月に、小さくても強い企業を志向する平成21年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定いたしました。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3つの事業領域「Transform（変圧器分野、電力変換分野）」「Actuate（モータ分野、メカトロ分野）」「Control（制御・通信分野、環境分野）」へ経営資源の集中をはかることといたしました。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りした高水準な製品を提供するとともに、エンジニアリングサービスなどの提案型事業を強化してまいります。「Actuate」では従来のファンモータ分野から新たな分野への集中を加速するとともに、アクチエータ技術とソフト技術が連携した製品を提供していきます。「Control」では高機能化、IP化に対応した制御・通信関連製品を開発するとともに、PCB無害化処理装置を本格的に市場投入いたします。

これらの事業領域において、生産性や品質の向上および短納期体制の確立などを進め、生産力の強化をはかり、良質な製品とサービスを提供することによって、顧客と株主、そして社会から信頼される企業を築いてまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成21年度の数値目標を、連結売上高600億円 経常利益率5%、個別売上高300億円 経常利益率6%としております。

### 4. 対処すべき課題

当社は、中期経営計画を達成し当グループが更なる発展を遂げるためには、コア事業の競争力強化、新製品の開発による事業の拡大、関係会社との緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識しております。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器部門では、主力の変圧器分野において、製造ラインの改造を進めるなど生産力を一層強化していきます。また、電力変換分野、制御・通信分野においては、顧客との連携を密にし、将来を見据えた新製品の開発に取り組んでおります。

「Actuate」を中心とした回転機部門では、生産拠点の最適化や海外展開などを進め、既存製品の競争力を強化するとともに、高付加価値製品やシステム製品の開発を強化し事業の拡大をはかります。

グループ経営については、販売会社である愛電商事株式会社が当社の本社ビルへ移転しましたので、製販の連携を強化してさらなる販売拡大を目指していきます。また、子会社の株式会社愛工機器製作所は、プリント配線板の旺盛な需要に対応するため、当社敷地に新工場を建設することになりましたので、計画通りの完成に向け支援してまいります。

今後も、グループ経営強化のため、経営資源の有効活用を積極的に推進していきます。

## 5. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
中部電力株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.29	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は中部電力株式会社の関連会社であり、同社は当社議決権の24.29%を所有する親会社等であります。当社は中部電力株式会社に対し、同社の電気事業における変圧器や制御機器などの電力機器を販売しております。

当社と中部電力株式会社は、人事交流をはじめ、共同研究開発、経営情報の交換など良好な関係を維持しており、当社の取締役14名、監査役4名のうち、同社の出向取締役が1名、社外監査役が1名就任しております。

なお、中部電力株式会社は当社売上高の約3割を占める重要な顧客であります。当社は独自に開発・製造をしており、同社以外の電力会社などへの販売も行っております。また、回転機事業を展開し、小形モータやアクチエータなどの販売も行っていることから、親会社等からの一定の独立性は確保されていると認識しております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	中間期末残高(百万円)
	役員 兼任等	事実上 の関係				
中部電力株式会社	兼任1名 出向者1名	当社製品 の販売先	変圧器等の販売	4,163	売掛金	849
					未収入金	1

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰が続きましたが、雇用環境の改善や旺盛な民間設備投資などに支えられ、企業収益は好調を維持して、引き続き回復基調での推移となりました。

このような情勢下におきまして、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate」の達成を目指し、生産力の向上や原価低減など、企業体質の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、顧客との連携を重視し、製販一体となった営業活動に努めてまいりました結果、264億4千8百万円と前年同期に比べ16.9%の増加となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器部門は、主力の小形変圧器が増加したほか、中大形変圧器や制御機器が好調に推移したことから、売上高は91億4千9百万円と前年同期に比べ17.8%の増加となりました。

また、回転機部門は、小形モータやプリント配線板が増加したことから、売上高は172億9千8百万円と前年同期に比べ16.5%の増加となりました。

利益面につきましては、原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加に加え、生産性の向上や短納期対応などに努めました結果、経常利益は12億9千4百万円と前年同期に比べ91.7%の増加となりました。また、中間純利益につきましては10億4千万円と前年同期に比べ21.8%の増加となりました。

##### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国経済の減速、原油価格や原材料価格の高止まりなどの懸念材料はありますが、好調な企業収益や旺盛な民間設備投資意欲を背景に、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

また、当グループの見通しにおきましては、市場環境の変化や原材料価格高騰の長期化などの懸念はありますが、主要顧客である電力会社の設備投資は堅調に推移しており、事業環境が急激に変動する可能性は少ないと予想されます。

こうした中、「変化と行動」を旗印に、2年目を迎えた中期経営計画の達成に向けた取組みを加速してまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高560億円、経常利益21億円、当期純利益17億円を予想しております。

#### 2. 財政状態

当中間期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ8億8千万円増加の100億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によって得られた資金は17億1千8百万円（前年同期比12億3千2百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が12億5千3百万円及び仕入債務の増加額22億7千8百万円などの資金の増加と、売上債権の増加額5億3千3百万円及び棚卸資産の増加額17億4千6百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によって使用した資金は、2億9千1百万円（前年同期比8千6百万円支出増）となりました。これは、主に有価証券の売却による収入5億5千万円、有形固定資産の取得による支出8億6千9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によって使用した資金は、5億5千4百万円(前年同期比1億5百万円支出減)となりました。これは、主に有利子負債の減少額4億2千6百万円、配当金の支払1億2千万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率(%)	38.2	38.6	41.4	40.4	40.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	13.4	16.8	25.3	29.2	25.4
債務償還年数(年)	8.5	9.8	15.1	8.4	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.4	6.9	4.1	7.3	13.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### 3. 事業等のリスク

#### (1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社を中心に、回転機事業では電機および機械メーカー等への販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 子会社の業績動向

当グループは、グループ事業の相互補完と各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

#### (3) 金利の変動

当グループの平成18年9月末現在の有利子負債残高は140億4千万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) (A)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (B)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在) (C)	増 減 (A) - (C)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	10,957	10,023	10,097	860
受取手形及び売掛金	17,276	13,555	16,656	619
有価証券	683	1,232	1,232	△ 549
棚卸資産	9,983	7,671	8,249	1,734
繰延税金資産	51	58	50	1
その他	174	160	259	△ 84
貸倒引当金	△ 10	△ 21	△ 18	7
流動資産計	39,117	32,678	36,527	2,590
II 固定資産				
1.有形固定資産	( 14,511 )	( 14,386 )	( 14,420 )	( 90 )
建物及び構築物	5,910	6,047	5,978	△ 68
機械装置及び運搬具	3,286	2,841	3,054	231
土地	4,423	4,427	4,423	—
その他	891	1,070	964	△ 72
2.無形固定資産	( 45 )	( 64 )	( 54 )	( △ 8 )
3.投資その他の資産	( 13,929 )	( 13,402 )	( 14,162 )	( △ 232 )
投資有価証券	9,900	9,462	10,100	△ 200
繰延税金資産	2,985	3,241	3,002	△ 16
その他	1,158	870	1,179	△ 20
貸倒引当金	△ 115	△ 171	△ 120	5
固定資産計	28,486	27,854	28,637	△ 151
資産合計	67,603	60,533	65,164	2,439

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) (A)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (B)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在) (C)	増 減 (A) - (C)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	15,456	10,178	13,178	2,277
短期借入金	2,804	2,845	2,934	△130
1年以内に返済予定の長期借入金	4,465	983	924	3,540
1年以内に償還予定の社債	250	250	250	—
未払費用	1,468	1,145	1,460	8
未払法人税等	75	109	77	△1
その他	785	611	816	△31
流動負債計	25,305	16,124	19,642	5,662
II 固定負債				
社債	1,625	1,875	1,750	△125
長期借入金	4,896	8,686	8,608	△3,711
退職給付引当金	7,088	7,029	7,116	△28
役員退職慰労引当金	510	472	507	3
連結調整勘定	—	544	427	△427
負ののれん	309	—	—	309
その他	251	241	259	△8
固定負債計	14,681	18,849	18,669	△3,988
負債合計	39,986	34,974	38,311	1,674
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	496	545	—
(資本の部)				
I 資本金	—	4,053	4,053	—
II 資本剰余金	—	2,199	2,199	—
III 利益剰余金	—	17,401	18,249	—
IV その他有価証券評価差額金	—	1,421	1,791	—
V 為替換算調整勘定	—	2	31	—
VI 自己株式	—	△14	△17	—
資本合計	—	25,062	26,307	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	60,533	65,164	—

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) (A)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) (B)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在) (C)	増 減 (A) - (C)
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
資 本 金	4,053	—	—	—
資 本 剰 余 金	2,199	—	—	—
利 益 剰 余 金	19,129	—	—	—
自 己 株 式	△ 19	—	—	—
株 主 資 本 合 計	25,362	—	—	—
II 評 価・換 算 差 額 等				—
その他有価証券評価差額金	1,637	—	—	—
為替換算調整勘定	35	—	—	—
評価・換算差額等合計	1,673	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	580	—	—	—
純 資 産 合 計	27,617	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	67,603	—	—	—

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	増 減 (A) - (B)
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (A)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (B)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (C)	
I 売 上 高	26,448	22,619	49,540	3,828
II 売 上 原 価	22,831	19,688	43,140	3,143
売 上 総 利 益	3,616	2,931	6,399	684
III 販売費及び一般管理費	2,571	2,556	5,114	15
営 業 利 益	1,044	375	1,284	669
IV 営 業 外 収 益	( 429 )	( 441 )	( 789 )	( △ 12 )
受 取 利 息	14	10	21	4
受 取 配 当 金	43	31	54	11
持分法による投資利益	107	197	290	△ 89
連結調整勘定償却額	—	117	235	△ 117
負ののれん償却額	117	—	—	117
そ の 他	146	84	186	61
V 営 業 外 費 用	( 179 )	( 141 )	( 316 )	( 37 )
支 払 利 息	129	121	242	8
そ の 他	49	19	73	29
経 常 利 益	1,294	675	1,757	619
VI 特 別 利 益	( 22 )	( 9 )	( 62 )	( 13 )
投資有価証券売却益	9	—	13	9
貸倒引当金戻入額	8	5	27	3
そ の 他	4	4	21	0
VII 特 別 損 失	( 64 )	( 40 )	( 128 )	( 23 )
固定資産除却・売却損	57	19	93	38
そ の 他	6	21	35	△ 14
税金等調整前中間(当期)純利益	1,253	644	1,691	608
法人税、住民税及び事業税	44	81	137	△ 36
法 人 税 等 調 整 額	118	△ 308	△ 305	426
少 数 株 主 利 益	49	16	60	32
中間(当期)純利益	1,040	854	1,799	186

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	2,199	2,199
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	2,199	2,199
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	16,684	16,684
II 利益剰余金増加高	( 854 )	( 1,799 )
中間(当期)純利益	854	1,799
III 利益剰余金減少高	( 137 )	( 234 )
配 当 金	96	192
役 員 賞 与	41	41
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	17,401	18,249

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	4,053	2,199	18,249	△ 17	24,484
当中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 120		△ 120
利益処分による 役員賞与			△ 40		△ 40
中間純利益			1,040		1,040
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
当中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	879	△ 2	877
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	4,053	2,199	19,129	△ 19	25,362

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,791	31	1,823	545	26,852
当中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△ 120
利益処分による 役員賞与					△ 40
中間純利益					1,040
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 154	4	△ 149	35	△ 113
当中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 154	4	△ 149	35	764
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	1,637	35	1,673	580	27,617

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,253	644	1,691
減価償却費	602	619	1,302
連結調整勘定償却額	—	△117	△235
負ののれん償却額	△117	—	—
貸倒引当金の減少額	△8	△5	△28
退職給付引当金等の減少額	△25	△174	△79
受取利息及び受取配当金	△57	△41	△76
支払利息	129	121	242
持分法による投資利益	△107	△197	△290
固定資産除却・売却損	57	19	93
投資有価証券売却益	△9	—	△13
売上債権の減少額(△増加額)	△533	1,800	△1,218
棚卸資産の増加額	△1,746	△478	△1,029
仕入債務の増加額(△減少額)	2,278	△1,454	1,472
その他	40	△22	230
小 計	1,757	713	2,058
利息及び配当金の受取額	55	41	75
持分法適用会社からの配当金の受取額	82	74	147
利息の支払額	△128	△117	△236
法人税等の支払額	△47	△225	△317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	486	1,727
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の減少額(△増加額)	20	300	△49
有価証券の売却による収入	550	—	—
有形固定資産の取得による支出	△869	△480	△1,070
投資有価証券の取得による支出	△6	△7	△34
投資有価証券の売却による収入	12	21	114
その他	2	△37	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△205	△1,554
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加額(△減少額)	△130	△32	57
長期借入れによる収入	300	75	575
長期借入金の返済による支出	△471	△474	△1,111
社債の償還による支出	△125	△125	△250
配当金の支払額	△120	△96	△192
その他	△7	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△660	△931
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2	31
V 現金及び現金同等物の増減額	880	△376	△726
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,172	9,824	9,824
VII 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	74
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,052	9,447	9,172

## (中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクト(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、  
寿工業(株)、白鳥アイチエレクト(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関 連 会 社 3社 (株)パンウォッシュレット 他

※ 平成18年10月1日付で、(株)パンウォッシュレットはTOTOウォッシュレットテクノ(株)に  
商号変更をしております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務  
諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結  
決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価  
は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②棚 卸 資 産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他

定率法

## ②無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ  
る利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ③少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、  
3年均等償却

## ④長 期 前 払 費 用

均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

## ③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

## (会計処理方法の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,036百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## (注 記 事 項)

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	42,400 百万円	42,623 百万円	42,526 百万円
(2) 担保に供している資産	7,586 百万円	7,544 百万円	7,311 百万円
(3) 受取手形割引高	80 百万円	40 百万円	42 百万円
受取手形裏書譲渡高	288 百万円	305 百万円	348 百万円
(4) 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。			
受取手形	384 百万円		
支払手形	1,243 百万円		

## 2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式				
普通株式	94	5	—	100

(注) 自己株式の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	120	2.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 17 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120	2.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 現金及び預金勘定	10,957 百万円	10,023 百万円	10,097 百万円
(2) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 905 百万円	△ 575 百万円	△ 925 百万円
(3) 現金及び現金同等物	10,052 百万円	9,447 百万円	9,172 百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	電力機器	回 転 機	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,149	17,298	26,448	—	26,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	9,149	17,298	26,448	( — )	26,448
営 業 費 用	7,939	16,765	24,705	697	25,403
営 業 利 益	1,209	533	1,742	( 697 )	1,044

(2) 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	電力機器	回 転 機	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,766	14,852	22,619	—	22,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	7,766	14,852	22,619	( — )	22,619
営 業 費 用	7,082	14,458	21,540	703	22,244
営 業 利 益	684	394	1,078	( 703 )	375

(3) 前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	電力機器	回 転 機	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,470	32,069	49,540	—	49,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	17,470	32,069	49,540	( — )	49,540
営 業 費 用	15,724	31,173	46,898	1,356	48,255
営 業 利 益	1,745	896	2,641	( 1,356 )	1,284

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品 名	
電力機器	変 圧 器	負荷時タップ切換変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器 等
	制 御 装 置 ・ シ ス テ ム 機 器	配電塔, 光ネットワークユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送表示装置, 侵入監視装置, 配電線自動化システム, 襲雷警報装置, 大型直流電源装置, PCB無害化処理装置 等
	工 事	電力設備工事 等
回 転 機	小形モータ, ハーメティックモータ, 衛生機器, シャッター開閉機, ディスポーザ, アクチュエータ, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電気温風機, 陶芸用機器, 電動ポンプ, 環境機器, 排水処理装置, 粉体混合機, 駆動制御装置, パワーコンディショナ, プリント配線板, 非接触給電装置 等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間697百万円、前中間連結会計期間703百万円、前連結会計年度1,356百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債 券	500	512	12	500	520	20	500	512	12

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,633	4,404	2,771	1,622	4,024	2,401	1,629	4,674	3,044
債 券	—	—	—	10	10	0	—	—	—
その他	25	31	5	31	39	7	25	34	8
合 計	1,659	4,436	2,777	1,664	4,074	2,410	1,655	4,708	3,053

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	205	245	205
中期国債ファンド・MMF	683	1,232	1,232

## 8. デリバティブ取引

金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

## 9. 生産・受注及び販売の状況

### 1. セグメント別生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
電力機器	9,525	6,696	15,357
回転機	16,324	13,970	29,918
合計	25,850	20,667	45,275

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. セグメント別受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
電力機器	9,540	8,018	17,891
回転機	17,538	14,780	32,257
合計	27,078	22,798	50,148

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. セグメント別受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
電力機器	1,584	1,023	1,192
回転機	3,391	2,892	3,152
合計	4,975	3,915	4,344

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. セグメント別販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
電力機器	9,149	7,766	17,470
回転機	17,298	14,852	32,069
合計	26,448	22,619	49,540

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
中部電力株式会社	4,442	16.8	3,147	13.9	7,035	14.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。